

組織目標管理シート

年度	令和6年度		(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	・将来負担比率	作成日	R6.4.1
組織名(部)	財務部	組織名 (準部・課・機関名)	財務企画課		評価日	R7.3.31

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R6目標	R6結果	取組名称(事業名)			
1	議会対応を円滑に進められるよう、執行部内及び議会側との調整を行います。		適正で円滑な議会運営	実施	実施	・議案の調整、議案書の作成 ・質問通告の受理、答弁のとりまとめ ・スケジュール等の総合調整 ・ペーパーレス化対応	議案調製や質問対応等において、議会側との密な連絡調整や、執行部内への適時適切な注意喚起や情報共有を行います。また、ペーパーレス化に向けてR6.2月に本格移行したタブレット端末について、引き続き円滑に活用できるよう努めます。	各所属への注意喚起等を適切なタイミングで都度実施し、円滑な議会対応ができました。	引き続き、議会側との密な連絡調整や、執行部内への適時適切な注意喚起や情報共有に努めます。また、タブレット端末をより円滑に活用できるよう努めます。
2	資金調達が多様化を図るなど、金利の縮減に努めるとともに、市債を適正に管理します。		金利の縮減を意識した資金調達の実施	実施	実施	・市債による資金調達	財政融資資金の他、全国型市場公募地方債、銀行等引受債など多様な方法による資金調達を行うことで、金利リスクの分散を図り、調達金利の縮減に努めます。	グリーン共同債の発行や、比較的短期な借入年限での借入れに取り組み、資金調達の多様化と金利の縮減を図りました。	資金調達が多様化や借入年限を工夫し、引き続き、金利の縮減に努めます。
3	地方交付税を適切に算定し、安定した財政運営に必要な財源の確保を図ります。	行財2-1-①	地方交付税の適切な算定	実施	実施	・普通交付税 ・特別交付税	交付税の算定に必要な基礎数値を適切に収集・報告し、歳入の確保を図ります。	交付税の算定に必要な基礎数値について、各課へ照会・確認したうえで報告することにより、適切な算定を行いました。また、適切な基礎数値の報告・管理を関係各課へ文書で発出することで、注意喚起を図りました。	適切な算定を行うことで、安定的な財政運営に必要な財源の確保を図っていきます。
4	広告掲載・ネーミングライツの推進や、ふるさと新潟市応援寄附金事業の拡大に努め、地域経済の活性化や本市の魅力発信に繋げるとともに、安定した財政運営に必要な財源の確保を図ります。	行財2-1-①	広告事業効果額 ふるさと納税寄附受入件数	93,000千円 21,000件	94,883千円(見込) 48,969件(見込)	・広告及びネーミングライツの推進 ・ふるさと新潟市応援寄附金事業	水平展開を促すため、参考となる導入事例の庁内向け情報提供等をこれまでよりも具体的な内容で行い、刊行物等への広告掲載やネーミングライツの拡大を図ります。 ふるさと新潟市応援寄附金事業による市の特産品の送付や、寄附金の使い道事業等を紹介することで、本市の魅力発信に繋げるとともに、更なる自主財源の拡大に努めます。	具体的な庁内の事例をわかりやすく資料化し、庁内に共有することで、水平展開を含めた一層の取り組み推進を図ることができました。 新たに「Amazonふるさと納税」のポータルサイトでも受付を開始したことに加え、返礼品拡充やイベント出展等広告宣伝に取り組み、前年比で件数は約1.5倍、寄附額は約1.8倍伸びる結果となりました。	引き続き、広告事業の事例共有について、実施までの手順等を含めて丁寧に紹介するよう努めます。 ポータルサイトや返礼品の拡充に加え、積極的な広告宣伝を進めることで、更なる自主財源の確保に努めます。
5	安定した財政運営を進めるため、省力化を図りつつ、決算の計数整理を正確に行い、それをもとにした財政状況の分析、推計、公表を行います。		システムの活用、資料の見直し、正確な資料作成、多角的な分析、わかりやすい公表	実施	実施	決算統計、健全化判断比率、財務書類の作成、分析、公表	省力化を進めながら正確な決算計数整理を行い、市民に向けてわかりやすく公表します。また、財務書類の多角的な分析推計や健全化判断比率の推計の精度向上を図ります。	財務書類をわかりやすく解説した概要版と詳細版を年度内に公表しました。各指標の分析、健全化判断比率の将来推計を実施しました。	財務書類の多角的な分析推計結果などを予算編成に生かす手法を検討します。

組織目標管理シート

年度	令和6年度			(参考) 関連する総合計画における政策指標	・将来負担比率	作成日	R6.4.1
組織名(部)	財務部	組織名 (準部・課・機関名)	財務課			評価日	R7.3.31

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針	
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R6目標	R6結果	取組名称(事業名)				概要
1	安定的かつ機動的に活用できる基金残高を維持・確保します。	行財2-1-①	基金残高	基金の確保(令和5年度末残高見込:65億円)	令和6年度末残高見込:66億円	・基金残高の確保	社会情勢の変化に対応した行財政改革に継続して取り組み、安定的かつ機動的に活用できる基金残高を確保します。	○	令和6年能登半島地震や除雪への対応のため、基金を約41億円を取り崩す一方で、財源の状況を踏まえながら約42億円を積み立てることで基金残高を維持・確保しました。(令和6年度末残高見込:66億円)	歳入・歳出の両面において不測の見直しを進め、不測の事態に備えて基金残高を維持・確保します。
2	建設事業費の選択と集中により、市債発行を抑制し、市債残高の縮減を図ります。	行財2-1-②	市債残高(臨時財政対策債・災害復旧債を除く)	毎年度縮減(令和5年度末残高見込:3,687億円)	令和6年度末残高見込:3,624億円	・市債残高の縮減	能登半島地震に係る災害復旧事業に着実に対応しながら、建設事業費の選択と集中により、市債発行を抑制し、市債残高の縮減を図ります。	○	建設事業の選択と集中により市債発行を抑制し、臨時財政対策債及び災害復旧債を除く市債残高は縮減しました。(令和6年度末見込3,624億円) 【参考】 ・令和5年度末残高:3,647億円 ・令和6年度末残高見込(臨時財政対策債・災害復旧債を含む):6,171億円	能登半島地震に係る災害復旧事業に着実に対応しながら、建設事業費の選択と集中による市債発行の抑制に取り組むことで、市債残高を縮減し、政策指標である将来負担比率の着実な減少につなげていきます。
3	公の施設に係る受益者負担の設定基準の周知を図り、受益者負担の適正化を進めます。	行財2-2-①	各施設の受益者負担の見直し	各施設の受益者負担の見直し	基準の周知を図り、各条例改正が実施された	・基準の周知、広報	各施設の円滑な受益者負担の見直しに向けて、令和6年3月に策定した「公の施設に係る受益者負担の設定基準」の周知を図ります。	○	市報にいがたや市HPへの掲載、各施設におけるポスター掲示のほか、地域説明などを通じて、基準の周知を図るとともに、同基準に基づき、各条例改正が実施された。	今回の使用料改定結果を踏まえながら、次期見直しに向けて、合理的な手法による算定について丁寧に検討を進めます。

組織目標管理シート

年度	令和6年度	(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	公共施設の維持管理運営コスト	作成日	R6.4.1
組織名(部)	財務部	組織名 (準部・課・機関名)	財産活用課	評価日	R7.3.31

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針	
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R6目標	R6結果	取組名称(事業名)				概要
1	将来を見据えた財産経営を行っていくため、ワークショップなどで丁寧に市民とコミュニケーションを図りながら、時代のニーズを踏まえた施設再編を進めます。	行財2-2-1	地域別実行計画策定のためのワークショップ等の着手地区数(累計)	10件	10件	財産経営推進事業	財産経営推進計画に掲載した地域別の再編案をたたき台とし、ワークショップ手法等により地域の皆さまと丁寧な合意形成を図りながら、地域密着施設の再編計画である地域別実行計画の策定を進めます。	○	地域との調整を進めていた石山・東石山地域及び早通地域については、ワークショップにより地域との意見交換の密度が増し、次年度の地域別実行計画の策定につなげることが出来ました。	ワークショップを開催した地域では、引き続き地域の意見を丁寧に聴きながら計画策定を目指します。また、その他の地域については、区と連携し、施設の状況や地域の実情等にも配慮しながら順次検討に着手していきます。
2	公共施設の集約や統廃合などを行う際に生じる跡地は原則売却し、財源の確保に努めます。また、売却困難地や公共施設の未利用スペースは、民間事業者への貸し付けを検討するなど財産の有効活用による歳入確保に努めます。	行財2-2-1	公共施設の集約等により生じた未利用財産の売却にかかる入札実施回数	3回	3回	財産利活用事業(市有財産の有効活用の促進)	公共施設の集約化等により生じた未利用財産は、原則売却により早期の民間活用の実現をめざします。また、未利用財産のうち、売却に適さない物件は、民間への貸付を促進し、財産の有効活用と歳入の増加を図ります。	○	・公有財産の有効活用のため、未利用財産の洗い出しを行い、市場性の高い物件から3回の一般競争入札を実施した結果、4件売却しました。 ・売却困難な未利用財産は、公募貸付を行い、利活用を図りました。	・公共施設の集約化等により生じた未利用財産を把握し、市場性の高い物件を洗い出し、一般競争入札による売却を進めます。 ・複合施設など、売却困難な未利用財産については、公募貸付により利活用を進めます。
3	適正な事務の執行を確保するため、コンプライアンスの徹底、内部統制制度による事務ミスや不正の発生防止に努めます。	行財1-1-1	研修の実施(動画閲覧、書面開催含む)	4回	4回	各種研修(財産管理、財産経営、固定資産等)の実施	各種研修(財産管理、財産経営、固定資産等)を実施します。	○	次の通り計4回の研修を実施しました。 ・新任担当者向け財産管理研修(5月) ・固定資産台帳研修(5月) ・次年度向け財産管理研修(1月) ・財産経営研修(1月)	適正かつ効率的な財産管理を行うため、動画などによる実効性の高い研修を行い、職務遂行能力の向上に努めます。

組織目標管理シート

年度	令和6年度	(参考) 関連する総合計画における政策指標	・港、空港、新潟駅、高速道路などの広域交通インフラの利便性が以前と比べて向上していると思う市民の割合 ・道路(橋を含む)が適切に整備・管理されていると思う市民の割合	作成日	R6.4.1
組織名(部)	財務部	組織名 (準部・課・機関名)	用地対策課	評価日	R7.3.31

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針	
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R6目標	R6結果	取組名称(事業名)				概要
1	公共事業の円滑な推進に向け、事業用地の取得に、組織的に取り組みます。	政策14-1-② 政策14-3-① 政策15-1-② 政策15-1-④ 行財3-2-④	用地取得率(新規・継続全体)(%)	80.0以上	85.5	用地取得の組織的取組	課長ヒアリング等において進捗状況、問題点、対応策等の共有及び検討を行うとともに、調整会議等において事業課との情報共有を図りながら、用地取得に、組織的に取り組みます。	○	課長ヒアリング等において、進捗状況を共有するとともに、問題解決策等を検討して対応に当たった結果、目標を達成することができました。	引き続き、課全体で問題解決に向けた取組を進めるとともに、事業課と情報共有を図りながら、効率的な用地取得に努めます。
2	市民の信頼と期待に応えられるよう、職員の市民対応の質を向上させるなど市民の視点を大切にしたい信頼される市政を推進していきます。	行財1-1-①	契約者アンケートにおける評価項目全体の平均点(5点満点)	前年度以上(4.76以上)	4.94	地権者の立場に立った対応	地権者の立場に立った分かりやすい説明、丁寧な言葉遣い、清潔感がある身だしなみ及び誠意が感じられる対応を心掛けます。また、アンケート結果をその後の地権者対応に生かします。	○	地権者の立場に立った対応を心掛けた結果、目標値を大きく上回って達成することができました。	本市身だしなみ基準の設定を受け、課独自の身だしなみ基準を設定した上で、引き続き、地権者の立場に立った対応を心掛けます。
3	高度化・複雑多様化する行政課題を市民の視点で考え、解決することができる職員を育成します。また、急激に変化する経済社会状況や将来起こりうる課題に対応できる職員育成に取り組めます。	行財1-4-①	受講者アンケートにおける受講者満足度の平均点(5点満点)	4.50以上	4.80	経験年数等に応じた研修による職員の育成	職員一人一人の経験年数及びスキルレベルに応じた研修により、その育成を図ります。また、課内研修におけるアンケート結果をその後の研修に生かします。	○	講師を務めた職員の入念な準備により、目標値を上回る満足度の高い研修となりました。	令和7年度研修計画の下、職員一人一人の状況に応じた育成を図ります。

組織目標管理シート

年度	令和6年度	(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	仕事に対する職員満足度 行政サービスのデジタル化により、利便性が向上したと思う市民の割合	作成日	R6.5.31
組織名(部)	財務部	組織名 (準部・課・機関名)	契約課	評価日	R7.3.31

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針	
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R6目標	R6結果	取組名称(事業名)				概要
1	市職員及び各区役所の工事・物品契約担当者の契約事務能力向上を図ります。	行財1-1-①	主催する研修における参加者の理解度	理解度平均4以上(5段階評価)	4.7	契約担当者の契約事務能力向上事業 区との連絡調整会議の実施	<p>■全職員を対象に契約実務に関する基礎知識の習得および不正防止に係る意識の浸透を目的とした研修を実施すること、区契約担当者との連絡調整会議により契約事務に係る最新情報、課題を共有することで、職員の契約事務能力の向上、事務処理誤りの削減に取り組みます。 取組指標として、研修受講者の理解度の確認、内部統制の契約に係る運用上の不備発生件数を確認します。</p>	△	<p>・全職員を対象とした契約実務研修のオンライン化に取り組み「自席」で「いつでも」学習が可能な環境を年度後期より構築し、提供を開始しました。6年度は、受講回数800回弱、受講後の振り返りテストの平均点数は9.4点(10点満点)でした。 ・区契約担当者との連絡調整会議を引き続き開催し、契約事務の制度変更や新たなシステムの導入について、情報を共有しました。</p>	オンライン研修環境については、コンテンツの整備が完了したため、今後受講を掲示板などで積極的に呼びかけ利用率の向上に努めます。また、契約事務を取扱う所属においては、担当者の受講を必須とし、各所属からの受講報告を求めると契約事務能力の向上を図っていきます。
2	入札・契約事務をデジタル化し、地域事業者の労働力不足の解消や事業の高度化を後押しします。	行財1-3-①	令和6年度におけるサービス提供開始後の契約担当課取り扱い契約総数に対する電子契約の割合	5割以上	約8割	電子契約サービスの提供	<p>■令和6年10月稼働開始を目指し電子契約サービスの導入を図る。契約の電子データ化により、営業担当の労務軽減が図れるほか、印紙税が不要となるなどのメリットを提供することにより地域企業の労働力不足解消、持続的成長を後押しします。</p>	○	<p>工事請負契約では、一部事情のある事業者を除いて電子契約を導入しました。物品調達や業務委託契約については、稼働が令和7年1月以降であったため、件数は少ないものの、電子契約を導入しました。</p>	引き続き、システムの安定運用を行っていくほか、物品調達や委託契約についての導入促進を図るため、HPや窓口チラシを通じた広報を実施していきます。
			物品・業務委託の入札参加資格申請の電子申請割合	3割以上	約9割5分	入札参加資格申請の電子化	<p>■イーニイガタ(新電子申請システム)を活用し、申請および各種拳証資料の提出までを含めた手続き全てを電子的に行える環境を整備。市内企業の業務効率化および労働力不足の解消を後押しする。</p>	○	<p>全3500事業者を対象とした令和7・8年度一斉更新においては、手続きの完全電子化(各種拳証資料の提出もイーニイガタへのスキャンデータアップロードによる)が完了し、約9割の事業者が電子申請にて手続きを行いました。</p>	事業者側の申請に係る負担は軽減できたものの、審査事務において想定より手間どる場面があったため、受付後の内部事務処理について、さらなる効率化を図り、職員の事務負担の軽減を進めていきます。

3	工事及び業務委託の受託者の雇用環境を改善します。	市発注工事及び労働委託契約に係る賃金の抜き取り調査	実施	実施	市発注工事及び労働委託契約に係る賃金の抜き取り調査	<p>■新潟市発注の労働委託契約における賃金の支払い状況を抽出調査することで実態把握につとめるとともに企業による従業員の待遇改善を後押しします。</p> <p>・調査対象 工事:3億円以上の高額案件は全件、2億円以上3億円未満案件は一部抽出 業務委託:年額500万円以上の労働集約型業務委託から一部抽出</p>	○	賃金の抜き取り調査については、工事請負契約及び労働集約型業務委託契約ともに実施しました。また、各課で行う労働集約型業務委託契約における最低制限価格の設定についても、500万円以上の該当案件すべてで実施しました。	調査及び結果の公表を継続することで、事業者に対して従業員の待遇改善への意識醸成を促していきます。
		最低制限価格導入率	500万円以上の案件(特殊案件除く)のうち 100.0%	100.00%	・最低制限価格制度の適正運用	<p>■H26当課通知により最低制限価格の設定を求めた案件について100パーセントの設定を求め適正運用を強化していきます。</p> <p>・導入対象 ・労働集約型の清掃、人的警備、施設設備保守点検業務委託等 ・契約予定総額500万円以上</p>		引き続き、最低制限価格制度の適正な運用を行っていきます。	
		複数年にわたる労働集約的な業務委託契約へのスライド制度導入	500万円以上の対象案件のうち 100.0%	100.00%	複数年にわたる委託契約への賃金スライド制度の適正運用	<p>■契約予定総額500万円以上の制度適用対象契約について100パーセントの設定を求め適正運用を強化していきます。</p> <p>・適用対象契約 複数年にわたる業務委託契約のうち下記業務 ・日常的な清掃 ・人的な施設管理業務委託 ・人的な警備業務 ・廃棄物や資源物、し尿等の収集 ・スクールランチ、給食、調理等 ・その他の人的労働が中心となる業務の委託</p>		賃金スライドのための予算が不足する所属については、財務課と協議して12月議会で48事業分の増額補正(約4100万円)を行い、全庁で対象となる68事業すべてで、賃金スライド制度に基づく契約額の見直しを実施しました。	引き続き制度の適正な運用を行っていきます。

組織目標管理シート

年度	令和6年度			(参考) 関連する総合計画における政策指標	・行政サービスのデジタル化により、利便性が向上したと思う市民の割合	作成日	R6.5.11
組織名(部)	財務部	組織名 (準部・課・機関名)	税制課			評価日	R7.3.31

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針	
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R6目標	R6結果	取組名称(事業名)				概要
1	税制改正などに基づき、関連する例規等を遅滞なく整備します。		例規等の適正な改正	例規等の整備及び職員の育成	条例及び規則の一部改正と要綱の制定を実施	例規等の改正	例規等の改正に関わる情報を初動から担当職員と共有し、適正な例規等の改正ができる職員を育成します。	○	税制改正に伴い、条例及び規則の改正に取り組みました。また、規則で定める様式の一部について、制定した要綱に移行し、効率的な様式の管理体制を構築しました。	引き続き、複数の職員で例規改正に関連する情報を共有し、例規等の改正の必要性を判断できる職員を育成していきます。
2	税に係る住民の利便性の向上及び業務の効率化を進めます。	行財1-3-①	住民の利便性の向上	オンライン手続の拡大52件(うちeLTAX13件)	40件(うち、eLTAX6件)のオンライン化を実施	申告・申請手続のオンライン化及びデジタル活用	税務に係る手続(140件、うちeLTAX77件)のオンライン化をR7年度末までに完了するため、定期的に各課の進捗状況を管理するとともに、関係課と連携してオンライン化にかかる課題解決に取り組みます。	△	進捗状況を一覧表で随時確認し、40件(うちeLTAX6件)のオンライン化を実施しました。また、34件の業務について、デジタルデータ活用による業務の効率化を図りました。	引き続き、オンライン手続の拡大及びデジタルデータの活用を推進し、税に係る住民の利便性向上と業務の効率化を進めます。
			業務の効率化	デジタルデータを活用して自動化スキルを持つ職員の育成	デジタルデータ活用に向けた職員研修を実施	PCによる自動化やRPAのシナリオ作成に係る研修機会を提供し、デジタルデータを活用できる職員の育成を図り、業務の効率化を進めます。	RPAツール初心者向け研修を実施し、税3課より25名の受講があり、デジタルデータを活用できる職員の育成を図りました。		引き続き、RPAの研修機会を提供し、デジタルデータを活用できる職員の育成を図り、業務の効率化を進めます。	
3	災害の範囲や程度に応じた円滑な罹災証明書の交付に向けて、事務の見直しに取り組みます。		災害の状況に応じた事務マニュアルの見直し	マニュアル等の見直し	応急対策マニュアルを見直した	R6年1月の能登半島地震対応にかかる課題点を振り返り、業務の進め方や税4課の役割分担など、全体的に再確認及びマニュアル等の見直し	R6年1月の能登半島地震対応を受けて、広域かつ被害レベルに応じた罹災証明発行事務に係るマニュアル等を整備します。	○	能登半島地震の対応を振り返り、応急対策マニュアルの課題を洗い出し、マニュアル見直しに取り組みました。	能登半島地震の対応を踏まえ、調査班で検討会議を開き、大規模災害を見据えたマニュアルの全体的な見直しを進めていきます。

組織目標管理シート

年度	令和6年度			(参考) 関連する総合計画における政策指標	・行政サービスのデジタル化により、利便性が向上したと思う市民の割合	作成日	R6.5.9
組織名(部)	財務部	組織名 (準部・課・機関名)	市民税課			評価日	R7.3.28

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	総合計画(実施計画)上の位置づけ	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
			取組指標	R6目標	R6結果	取組名称(事業名)	概要			
1	市・県民税及び所得税の申告受付について、限られた職員数の中で職員の負担軽減を図りながら実施できるよう、受付体制を検討し実施します。		・効率的な申告受付手法の検討・実施	効率的な申告受付手法の検討・実施	効率的な申告受付手法の検討・実施しました。	・効率的な申告受付体制の検討・実施	・市民サービスを低下させることなく、限られた職員数の中で、より効率的な会場運営、申告相談体制などの検討し、実施します。	○	能登半島地震による雑損控除の申告相談の増加に対応するための体制を整えるとともに、申告書のe-Tax、郵送による提出の勧奨や入場整理券方式により申告会場の混雑緩和を図りました。	スマートフォンなどによるe-Taxの利用促進、郵送による申告書の提出のさらなる推進を含め、より効率的な申告相談体制の構築に向けて検討を行っていきます。
2	市民サービスの向上と業務の効率化を実現するため、申請手続きのオンライン化などに積極的に取り組めます。	行財1-3-②	・既存業務のオンライン化、デジタル化に向けた検討・実施	既存業務のオンライン化、デジタル化に向けた検討・実施	既存業務のオンライン化、デジタル化に向けた検討を行い実施しました。	・デジタル技術の導入	・オンライン化未実施の10件の申請手続きについて、オンライン化を検討し、実施します。	○	軽自動車税関係を中心に、未実施であった10件の申請手続きのオンライン化を行いました。	今後も市民サービスの向上と業務の効率化を図るため、既存業務のオンライン化、デジタル化の検討を行っていきます。
3	担当職員の職務遂行能力のスキルアップを支援します。		・研修参加職員の理解度(5段階評価アンケート)	理解度調査5段階評価中5.0以上	理解度調査5段階評価中5.0を達成しました。	・申告相談研修の実施	・市民税課職員の講師による参加希望型の申告相談研修を実施し、担当者の理解を高めることで申告相談の精度の向上と効率化を図ります。	○	研修後の確認テストで、全ての受講者が理解度5.0を達成しました。税制度への理解が深まり、申告相談で来場された市民皆さんに対して適切な対応を取ることができました。	今後も職員の申告相談に対する理解が深まるよう、研修内容や確認テストの内容を精査し、市民サービスの向上につなげていきます。

組織目標管理シート

年度	令和6年度			(参考) 関連する総合計画における政策指標	・行政サービスのデジタル化により、利便性が向上したと思う市民の割合
組織名(部)	財務部	組織名 (準部・課・機関名)	資産税課		

作成日	R6.5.10
評価日	R7.3.28

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針	
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R6目標	R6結果	取組名称(事業名)				概要
1	固定資産税業務の改善、見直しを行い事務の効率化を図ります。	行財1-2-①	震災対応を加味した当初賦課のスケジュール見直し及び令和6年度・7年度の賦課業務の完遂	当初賦課業務のスケジュール見直し及び完遂	当初賦課業務のスケジュールを見直したうえで、当初賦課を完遂	賦課収納事務	震災に係る業務(罹災証明書発行に係る家屋調査等)を継続するため、当初賦課のスケジュールを見直したうえで正確かつ効率的に業務を遂行します。	○	震災対応業務と並行した当初賦課業務のスケジュールを設定し、予定どおり業務を遂行しました。	R7年度は平時のスケジュールに戻りますが、引き続き業務の改善や効率化を図っていきます。
2	固定資産税業務の一層の効率化を図るため、ICTの活用をさらに推進します。	行財1-3-①	申請手続きのオンライン化によるデジタル活用	電子申請システムによる手続きの拡大 1件	市のオンライン申請システムを利用した電子化を12件実施	賦課収納事務	申請手続きのオンライン化を拡大することでデジタル活用を進め、市民の利便性向上と事務のさらなる効率化を図っていきます。	○	当初はeLTAXを活用した電子化(1件)を予定していたが、本市では利用しない手続きであったため、市のオンライン申請システムを利用した手続きの電子化を12件実施しました。	今後も、可能なものから順次手続きのオンライン化を進めます。
3	課税客体を正確に把握することで、公平・公正な資産税業務を推進します。		償却資産に係る実地調査(計画策定、調査実施)	計画策定、実地調査 5件程度	調査計画を策定のうえ、調査を7件実施	賦課収納事務	償却資産に係る実地調査を実施します。	○	調査を7件実施し、うち3件について申告を得ることができました。また、その他3件についても連絡がとれ、引き続き申告の勧奨を行っています。	R7年度も同様の調査を続け、公平・公正な賦課業務を推進します。

組織目標管理シート

年度	令和6年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標
組織名(部)	財務部	組織名 (準部・課・機関名)	資産税第1分室	

作成日	R6.5.10
評価日	R7.3.28

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	総合計画(実施計画)上の位置づけ	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
			取組指標	R6目標	R6結果	取組名称(事業名)	概要			
1	固定資産税業務の改善、見直しを行い事務の効率化を図ります。	行財1-2-①	震災対応を加味した当初賦課のスケジュール見直し及び令和6年度・7年度の賦課業務の完遂	当初賦課業務のスケジュール見直し及び完遂	当初賦課業務のスケジュールを見直したうえで、当初賦課を完遂	賦課収納事務	震災に係る業務(罹災証明書発行に係る家屋調査等)を継続するため、当初賦課のスケジュールを見直したうえで正確かつ効率的に業務を遂行します。	○	震災対応業務と並行した当初賦課業務のスケジュールを設定し、予定どおり業務を遂行しました。	R7年度は平時のスケジュールに戻りますが、引き続き業務の改善や効率化を図っていきます。

組織目標管理シート

年度	令和6年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標
組織名(部)	財務部	組織名 (準部・課・機関名)	資産税第2分室	

作成日	R6.5.10
評価日	R7.3.28

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	総合計画(実施計画)上の位置づけ	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
			取組指標	R6目標	R6結果	取組名称(事業名)	概要			
1	固定資産税業務の改善、見直しを行い事務の効率化を図ります。	行財1-2-①	震災対応を加味した当初賦課のスケジュール見直し及び令和6年度・7年度の賦課業務の完遂	当初賦課業務のスケジュール見直し及び完遂	当初賦課業務のスケジュールを見直したうえで、当初賦課を完遂	賦課収納事務	震災に係る業務(罹災証明書発行に係る家屋調査等)を継続するため、当初賦課のスケジュールを見直したうえで正確かつ効率的に業務を遂行します。	○	震災対応業務と並行した当初賦課業務のスケジュールを設定し、予定どおり業務を遂行しました。	R7年度は平時のスケジュールに戻りますが、引き続き業務の改善や効率化を図っていきます。

組織目標管理シート

年度	令和6年度			(参考) 関連する総合計画における政策指標	・行政サービスのデジタル化により、利便性が向上したと思う市民の割合 ・将来負担比率	作成日	R6.4.1
組織名(部)	財務部	組織名 (準部・課・機関名)	納税課			評価日	R7.3.31

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針	
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R6目標	R6結果	取組名称(事業名)				概要
1	市税収入の増加を図るとともに、安定した財政運営に必要な財源の確保を図ります。	行財2-1-①	現年分市税徴収率(%)	99.30	99.30 (見込)	現年分市税徴収の重点的な取組み	納付お知らせセンターからの滞納案件引継ぎ時期の短縮を徹底し、早期に催告及び滞納整理を実施し、滞納を翌年度に繰り越さないよう取り組みます。	○	目標達成のため、早期かつ計画的な催告と差押に取組んでいる。出納閉鎖まで催告と差押を継続して行っています。	現年中に滞納解消し、翌年度に繰り越さないように、早期かつ計画的な滞納整理を継続的に取り組みます。
2	市税収入の増加を図るとともに、安定した財政運営に必要な財源の確保を図ります。	行財2-1-①	滞納繰越額(千円)	3,100,000	3,100,000 (見込)	徴収緩和措置の適切な運用	差押等の滞納処分を積極的に進め、徴収困難となっている案件については、徴収緩和制度を適切に運用して、滞納繰越額の減少に努めます。	○	財産調査、差押を昨年度実績よりも大幅に増やし、徴収緩和制度も適切に運用しながら、滞納整理を進めてきたことで、目標達成となる見込みです。	徴収困難案件は、積極的かつ適切に、徴収緩和制度を運用し、滞納が長期化しないように継続して取り組みます。
3	市税収入の増加を図るとともに、安定した財政運営に必要な財源の確保を図ります。	行財2-1-①	搜索件数(件)	1件以上	1件	(家宅)搜索の実施	財産の状況が明らかでない滞納者の住居等を差押可能な財産を発見するために強制調査を行います。	○	新型コロナ禍後、久しぶりの搜索であったので、時間をかけて準備を行い、搜索を実施した。動産の差押も行い、今後公売予定です。	徴収職員全員が搜索を実施できるよう研修を行いながら、件数を増やしていきます。
4	国の進める自治体システムの標準化に着実に取り組み、システム運用の効率化や他の行政機関などとのシステム連携の円滑化を進めます。	行財1-3-②	業務システムの「標準準拠システム」への移行対応	Fit&Gap分析実施 移行方針の検討	Fit&Gap分析実施	取滞納システムの標準化	取滞納の業務システムについて、国が定める標準仕様に基づき「標準準拠システム」への移行を進めていきます。	○	Fit&Gap分析を実施。現行システムと標準準拠システムとの差異を把握し、移行方針の検討も行いました。	次年度から、取滞納システムの標準準拠システムの構築を行っていきます。
5	市の債権を適正に管理します。	行財2-1-①	実施計画の進捗管理	実施計画の進捗管理	実施計画の進捗管理	新潟市債権管理基本方針に基づく主要債権ごとの実施計画の進捗管理 全庁債権所管課への支援	債権管理推進委員会幹事会において主要債権ごとの実施計画の進捗状況を共有し、適正な債権管理を推進します。 現況調査による全庁債権所管課の課題を踏まえ、債権所管課が適正な債権管理(滞納処分、強制執行等、徴収緩和など)ができるよう個別相談や研修等を通じ支援します。	○	債権管理推進委員会幹事会において主要債権ごとの実施計画の進捗状況を共有しました。 債権所管課が適正な債権管理(滞納処分、強制執行等、徴収緩和など)ができるよう個別相談や研修等を通じ支援しました。	債権管理推進委員会幹事会において主要債権ごとの実施計画の進捗状況を共有し、引き続き適正な債権管理を推進していきます。 現況調査による全庁債権所管課の課題を踏まえ、債権所管課が適正な債権管理(滞納処分、強制執行等、徴収緩和など)ができるよう個別相談や研修等を通じ支援していきます。